

子育て家庭の経済的負担軽減

# 小児医療費助成が拡充へ

横浜市会議員

仁田まさとし



## にった **仁田まさとし** プロフィール

■市民・文化観光・消防委員会  
■健康づくり・スポーツ推進特別委員会  
△施政方針は「動く、創る、変える。」  
ホームページ <http://www.nitta-m.jp/>

ライン 情報発信中

横浜市会定例会が9月3日から10月14日まで行われました。この中で小児医療費助成制度の所得制限を一部緩和する条例改正に関する議案を審議し、可決されました。

小児医療費の助成は、公明党市会議員団の提案によって、1995年に0歳児の通院・入院に係る医療費の無料化が実現され、昨年4月には中学3年生までになりました。

同時に対象世帯の所得制限緩和も求め続け、97年、2006年に緩和が実施されました。しかし、例え扶養家族が2人の場合は、対象は所得

が616万円以下の世帯と所得制限（児童手当旧基準）が依然として設けられており、制限緩和を求める声が寄せられています。

今回の改正によって、来年4月から、1歳児及び2歳児の保護者の所得を実施する場合の看護師の同行費用や中止にした場合のキャンセル料の公費負担が決まりました。

コロナ禍でさまざまなお学校行事の見直しが行われています。中でも修学旅行は子どもたちが楽しみにしていますが、横浜市は学校数が多く、実施時期や行き先など、内容が学校によって異なっています。中でも修学旅行の参加を見送った場合のキャンセル料も公費負担となり、負担軽減につながります。

## 修学旅行キャンセル料を負担

の子どもを助成対象とするべきと主張してきましたが、今回は1、2歳児の粘り強く取り組んでいき、所得制限撤廃を実現できます。

市議団は、1歳以上の子どもに設けられている所得制限を撤廃し、全

## 所得制限撤廃目指す

市議団は、1歳以上の子どもに設けられている所得制限を撤廃し、全

ども安全と大切な思いをめています。